

# 出雲市中小企業景況調査報告書

(平成28年1月～3月期)

1. 調査期間 平成28年4月1日(月)～平成28年4月15日(金)

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数167社 回答率92.8%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	12	4	4	4	4	4	4	25	24
製造業	18	17	7	7	6	6	5	2	36	32
卸売業	9	9	2	2	3	3	3	2	17	16
小売業	23	22	9	9	8	8	9	8	49	47
サービス業	27	26	8	8	9	9	9	5	53	48
合計	90	86	30	30	30	30	30	21	180	167

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

## 今 期（2016年1－3月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2015年10－12月期）

全業種の業況D Iは、前年同期比で見ると $\Delta 12.5$ （前期調査 $\Delta 16.8$ ）となり、前期調査よりもマイナス幅が僅かながら縮小し、今年度4回行った調査の中では、マイナス幅が最も小さな値を示しました。特に建設業では、厳しいながらもD Iが向上しており、特に採算と資金繰り、従業員それぞれのD Iのマイナス幅がなくなりプラスに転じました。前期比の業況D Iは $\Delta 15.4$ （前期調査 $\Delta 1.8$ ）とマイナス幅が拡大しています。

来期の業況D Iは、 $\Delta 20.6$ （前期調査 $\Delta 24.4$ ）とマイナス幅がやや縮小してはいますが、建設業とサービス業では業況が大きく悪化すると予測しています。

全業種の売上D Iは、前期比では $\Delta 10.8$ （前期調査15.1）と再びマイナスに転じましたが、前年同期比では $\Delta 12.7$ （前期調査 $\Delta 15.2$ ）とやや悪化幅がやや縮小しました。小売業では、消費購買意欲の高まりがなく、低調にて推移したとしています。

来期の売上D Iは、 $\Delta 25.2$ （前期調査 $\Delta 24.6$ ）と悪化幅が僅かに大きくなっており、特に建設業ではD Iが $\Delta 58.3$ とかなりの悪化幅拡大を予測しています。

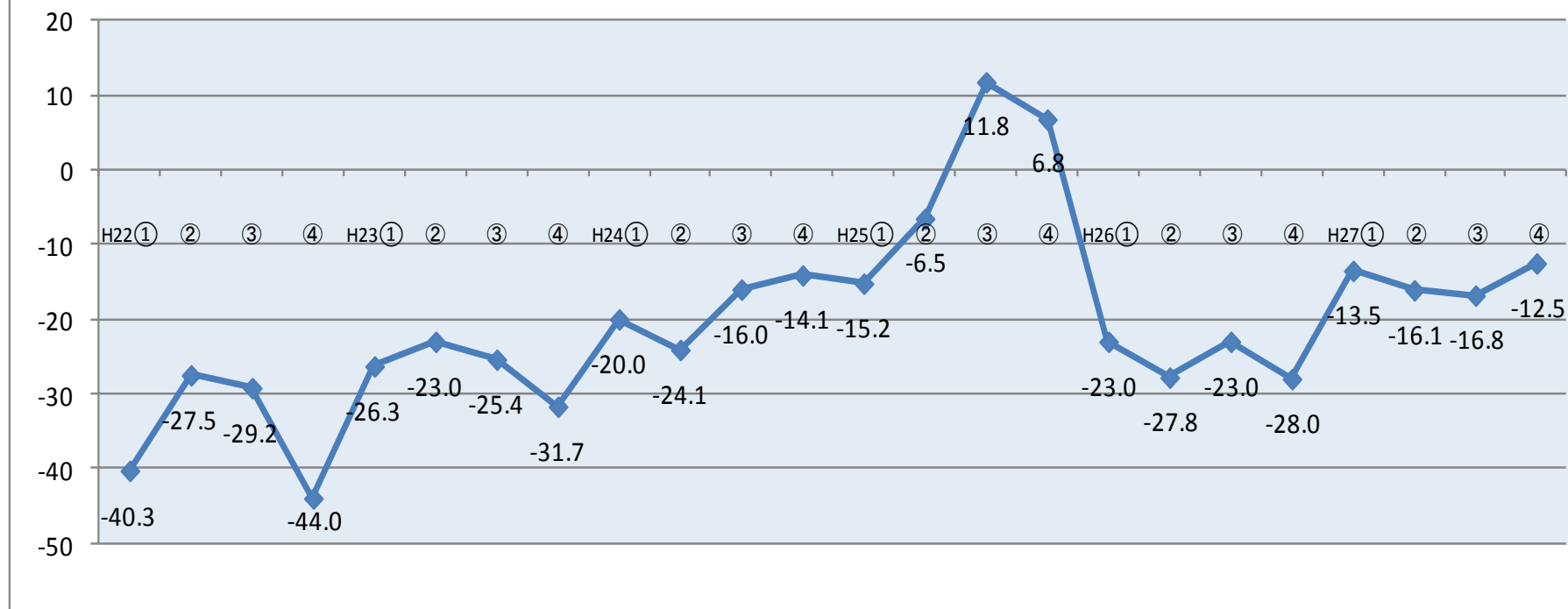
設備投資については、今期実施した割合が27.8%（前期調査38.6%）と割合が低下しました。内訳としては、「機械・備品」「車両運搬具」それぞれの投資割合が最も大きく、30.6%と同率で並んでいます。

来期については、計画をしている割合が33.1%（前期調査29.5%）とやや上昇すると見込んでいます。内訳としては「機械・備品」37.5%、続いて「車両運搬具」26.8%となっています。主には、製造業と卸売業で設備投資を計画している割合が高くなっています。

経営上の問題点としては、「需要の停滞や受注減少」を1位にあげる事業所が圧倒的に高く43.5%と非常に高い割合になっています。続いて「単価の低下・上昇難」が22.8%で高い割合を示しています。

近年、出雲地域へは高速道路網の整備などが進み、また大きな人口増減もないことから、大型店の出店が相次いでいます。特に、5月のイオンモール出雲のオープンにより、小売業では競争の激化を不安視する声がある一方、取引先拡大による売上増加に期待を寄せる声、また宿泊施設では、これらに伴ってビジネス客が増加したとのコメントも寄せられています。

## 全業種 業況DI 前年同期比



業種別景況調査の主要 DI (前期調査=2015年10-12月期)

### 1、建設業

- ・今期業況DIは、前期比が△4.2 (前期調査△13.6) とマイナス幅が縮小し、前年同期比でもは△8.3 (前期調査△17.4) とマイナス幅が大きく縮小しました。公共事業等の受注が増え、採算・資金繰り・従業員は向上し、前期比並びに前年同期比ともDIの数値が好転しています。
- ・売上DIは、前期比△8.3 (前期調査△8.7) とマイナス幅が僅かに縮小し、前年同期比でも△24.0 (前回調査△26.1) とマイナス幅が縮小しました。

- ・来期業況見通しD Iは、今期比で $\Delta 50.0$ （前期調査 $\Delta 34.8$ ）、来期売上見通しD Iは $\Delta 58.3$ （前期調査 $26.1$ ）と大幅な悪化を見込んでいます。4月以降の受注工事件数、金額とも大きく低下することを懸念する声が広がっています。

## 2、製造業

- ・今期業況D Iは、前期比が $\Delta 3.1$ （前期調査 $18.2$ ）、前年同期比においては $\Delta 3.3$ （前回調査 $12.1$ ）とプラスから一転してマイナスに転じました。一部で取引先拡大や新たな販売方法などを積極的に取り入れ、業績の向上を期待する声がありましたが、全体的には厳しさが増した模様です。
- ・売上D Iは、前期比が $\Delta 3.1$ （前期調査 $32.4$ ）と大きく上向いていた売上上昇傾向が鈍化しました。また、前年同期比では $3.2$ （前期調査 $17.6$ ）とプラス幅が縮小しました。前年同期比で見たところでは、大きな増減はなく、同水準にて推移したとしています。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で $\Delta 19.4$ （前期調査 $\Delta 6.1$ ）とマイナス幅が拡大すると見込んでいますが、逆に来期売上D Iでは $\Delta 16.6$ （前期調査 $\Delta 20.6$ ）とマイナス幅の縮小を予想しています。

## 3、卸売業

- ・今期業況D Iは、前期比では $\Delta 26.7$ （前期調査 $0.0$ ）とマイナス幅が拡大しましたが、前年同期比では $\Delta 13.3$ （前期調査 $\Delta 17.6$ ）とマイナス幅が僅かに縮小しました。前期比では年末の需要期が終了し、悪化幅が拡大したとしています。
- ・売上D Iは、前期比で $\Delta 18.8$ （前期調査 $23.5$ ）とプラスから一転してマイナスに転じました。また、前年同期比でも $\Delta 18.8$ （前期調査 $\Delta 11.8$ ）と低い水準で推移しました。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で $0.0$ （前期調査 $\Delta 5.9$ ）とマイナス幅がなくなる予測をしており、来期売上見通しD Iでは $6.3$ （前期調査 $0.0$ ）と明るさを取り戻す見込みです。

## 4、小売業

- ・今期業況D Iは、前期比では $\Delta 25.5$ （前期調査 $\Delta 14.6$ ）とマイナス幅が拡大しましたが、前年同期比で $\Delta 21.3$ （前期調査 $\Delta 41.7$ ）とマイナス幅が縮小しました。
- ・売上D Iは、前期比では $\Delta 2.2$ （前期調査 $\Delta 4.2$ ）と僅かにマイナス幅が縮小し、前年同期比では $\Delta 19.6$ （前期調査 $\Delta 41.7$ ）とマイナス幅がかなり縮小しています。ただし、売れ行きが好調なもの和不調なものがあり、仕入価格の上昇を価格に転嫁できないなど課題は多く、全体的には低い水準で推移しています。

- ・来期の見通しは、業況見通しD Iは、今期比 $\Delta 23.9$ （前期調査 $\Delta 27.1$ ）とややマイナス幅が縮小する見込みですが、売上見通しD Iは $\Delta 34.8$ （前期調査 $\Delta 27.1$ ）と大きな悪化を予測する数値となりました。

## 5、サービス業

- ・今期業況D Iは、前期比で $\Delta 15.9$ （前期調査2.2）と再びマイナスに転じましたが、前年同期比では $\Delta 11.4$ （前期調査 $\Delta 10.9$ ）と若干のマイナス幅拡大にとどまりました。前期比では、年末の需要期が終息し、一転して業況は悪化した模様です。
- ・売上D Iは、前期比では $\Delta 22.9$ （前期調査30.0）とマイナスに転じており、年末需要増加の反動が生じています。前年同期比では $\Delta 8.5$ （前期調査 $\Delta 8.2$ ）とマイナス幅は僅かな拡大にとどまりました。季節的な要因で売上に大きな増減は生じましたが、この時期としては例年並みの状況になった模様です。
- ・来期業況見通しD Iでは、 $\Delta 9.1$ （前期調査 $\Delta 36.2$ ）、来期売上見通しD Iは $\Delta 15.2$ （前期調査 $\Delta 32.7$ ）とマイナス幅が大きく縮小すると見込んでおり、年度はじめの需要拡大による業績の回復を期待しています。

## 設備投資動向

### 1、今期設備投資

全業種	設備投資を実施した事業所の割合は27.8%（前期調査38.6%）と前期調査と比較して割合が減少しました。内訳としては、「機械・備品」並びに「車両運搬具」への設備投資が最も多く30.6%、続いて「OA機器」18.4%が続いています。
建設業	実施割合は46.4%（前期調査54.8%）。「機械・備品」「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。
製造業	実施割合は19.4%（前期調査47.2%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
卸売業	実施割合は13.3%（前期調査23.5%）。「車両運搬具」、「OA機器」の割合が最も高く同率で並んでいます。
小売業	実施割合は27.3%（前期調査25.0%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
サービス業	実施割合は27.7%（前期調査41.5%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

## 2、来期設備投資

全業種	設備投資を計画している事業所の割合は33.1%（前期調査 29.5%）と前期調査よりやや上昇する見込みです。内容としては、「機械・備品」への設備投資が37.5%と高い割合を占めています。
建設業	設備投資を計画している割合は39.1%（前期調査 42.9%）。「車両運搬具」、「付帯施設」、「OA機器」の割合が最も高く同率で並んでいます。
製造業	設備投資を計画している割合は41.7%（前期調査 31.4%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
卸売業	設備投資を計画している割合は50.0%（前期調査 27.8%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。
小売業	設備投資を計画している割合は30.0%（前期調査 16.0%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
サービス業	設備投資を計画している割合は19.0%（前期調査 35.6%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

### 経営上の問題点

全業種	第1位は「需要の停滞、受注減少」で43.5%、第2位は「単価の低下・上昇難」が22.8%となっています。
建設業	第1位は「需要の停滞、受注減少」で65.2%、第2位は「単価の低下・上昇難」でした。
製造業	第1位は「需要の停滞、受注減少」で36.7%、第2位は「単価の低下・上昇難」でした。
卸売業	第1位は「需要の停滞、受注減少」で33.3%、第2位は「大企業（大型店）進出による競争の激化」でした。
小売業	第1位は「需要の停滞、受注減少」で54.5%、第2位は「単価の低下・上昇難」でした。

サービス業 第1位は「需要の停滞、受注減少」と「従業員の確保難」が28.6%で同率で高い割合を示しました。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。